

下記のとおり一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和7年1月10日

静岡県知事 鈴木康友

1 担当部局

〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁東館16階
静岡県知事直轄組織デジタル戦略局電子県庁課技術管理班
電話番号 054-221-2408

2 競争入札に付する事項

- (1) 入札番号
電県第70号
- (2) 件名及び数量
令和6年度マイクロソフト製品ライセンス取得一式
- (3) 規格等
仕様書による
- (4) ライセンス証書等提出期限
令和7年2月14日まで
- (5) ライセンス証書等提出場所
静岡市葵区追手町9番6号
静岡県知事直轄組織デジタル戦略局電子県庁課

3 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 静岡県が発注する物品の製造の請負、買入れ又は売払いに係る競争入札参加資格において、「電子計算機」又は「コンピュータ用品」の営業種目について競争入札参加資格を有する者であること。
- (3) 当該ソフトウェアライセンスを納入する能力を有する者であること。
- (4) 入札参加資格確認申請書等の提出期限の日から落札決定までの期間に、物品調達等及び一般業務委託に係る入札参加停止を受けていない者であること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者（更生手続き開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（再生手続き開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 次のアからキのいずれにも該当しないこと。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
 - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

4 入札説明書等の配布期間、配布場所及び配布方法

(1) 配布期間

公告の日から令和7年1月16日（木）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前10時から午後5時まで

(2) 配布場所

上記1に同じ

(3) 配布方法

無料で直接配布する。

5 入札参加資格確認申請書等の提出

本入札に参加を希望する者は、入札説明書で示す方法により申請書等を持参によって提出すること。

(1) 提出期間

令和7年1月10日（金）から令和7年1月16日（木）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前10時から午後5時まで

(2) 提出書類

申請書及び入札説明書で示した書類

(3) 提出場所

上記1に同じ

6 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和7年1月21日（火）午前11時00分

(2) 入札の場所

静岡県静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁東館16階0A研修室

(3) 入札書の受取期限

開札の日時まで（郵送及び電送による入札は認めない。）

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札、入札参加資格確認申請書若しくは入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札又は入札に関する条件等に違反した者が行った入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

7 労働関係法令等遵守の誓約書の作成

事業者等を守り育てる静岡県公契約条例第6条の規定に基づき策定された「県の取組方針」により、本業務に従事する者の労働環境の整備を図るため、以下の書類を提出すること。

(1) 契約時に、労働関係法令等を遵守する旨等を記載した誓約書（定型様式）

(2) 本業務の一部を他の者に行わせ、又は当該業務に派遣労働者を関わらせようとするときは、全ての下請負者から提出させた労働関係法令等を遵守する旨等を記載した誓約書（定型様式）の写し

8 その他

(1) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 照会窓口は、静岡県知事直轄組織デジタル戦略局電子県庁課（電話番号054-221-2408）とする。

(3) 現場説明会は行わない。

(4) 詳細は入札説明書による。